別紙様式第２号（第４条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　－　　）

申請者　住所又は所在地

電話番号（　　）　　－

商号又は名称

代表者の氏名

（個人にあっては、氏名）

国内における
代表者の氏名
（個人にあっては、国内における代理人の商号、名称又は氏名）

登　録　申　請　書

資金決済に関する法律第63条の22の３第１項の規定により電子決済手段・暗号資産サービス仲介業者の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（記載上の注意）

１．外国法人においては、「住所又は所在地」に国内における主たる営業所又は事務所の所在地（国内に営業所又は事務所を有しない場合にあっては、国内における代表者の住所）を記載するとともに、主たる営業所又は事務所の所在地を括弧書で併せて記載すること。

２．外国に住所を有する個人においては、「住所又は所在地」に国内における主たる営業所又は事務所の所在地（国内に営業所又は事務所を有しない場合にあっては、国内における代理人の住所又は所在地）を記載すること。

３．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」又は「国内における代表者の氏名」に括弧書で併せて記載することができる。

（第２面）

※　登録番号	財務（支）局長　第　　号（　　年　　月　　日）	
１．　法人・個人の別	法人	個人
２．　（ふりがな） 商号又は名称		
３．　（ふりがな） 代表者の氏名		
４．　（ふりがな） 本国における主たる営業所又は事務所の所在地		
５．　（ふりがな） 国内における代表者の氏名		
６．　住所	（郵便番号　　－　　）　電話番号（　　）　　－	
７．　外国の法令の規定により当該外国において受けている登録等		
８．　資本金又は出資の額	千円	
９．　役員と同様に取り扱われている者		
（ふりがな） 氏名又は名称	役職名	

（記載上の注意）

１．※「登録番号」には、記載しないこと。

２．「法人・個人の別」は、該当するものに○印を付けること。